

21五監第202号

平成21年8月11日

五島市長 中尾郁子様

五島市監査委員 木戸庄吾

五島市監査委員 谷川 等

平成20年度五島市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成20年度五島市水道事業会計決算の審査を行ったので、その意見書を送付します。

平成 20 年 度

五島市水道事業会計決算審査意見書

五 島 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
2	予算決算について	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債借入状況	5
(4)	一時借入金限度額	5
(5)	議会の議決を経なければ流用できない経費	5
(6)	たな卸資産の執行状況	6
3	資金収支について	6
4	経営成績について	8
(1)	収 益	8
(2)	費 用	8
5	財政状態について	10
(1)	資 産	10
(2)	負 債	11
(3)	資本金及び剰余金	11
(4)	財務分析	11
6	未収金について	15
7	未払金及び預り金について	17
8	業務状況について	18
9	経営分析について	19
10	むすび	22

平成20年度五島市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

平成21年6月8日から同年8月11日まで

第2 審査の方法

審査に当たっては、決算書類の計数の正確性を確かめ、かつ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類との照合、関係資料の提出要求、関係職員に対する事情聴取を行うなど慎重に審査した。次いで、事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と比較考察して検討した。

第3 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月現金出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、おおむね適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

1 事業の概要について

五島市水道事業の設置等に関する条例が平成20年五島市条例第16号により改正され、平成20年4月1日から大浜黒蔵簡易水道事業が水道事業に統合された。

当年度末の給水戸数は13,534戸で前年度に比べ487戸(3.7%)増加し、給水人口は28,229人で前年度に比べ655人(2.4%)増加している。

年間総配水量は3,457,270 m³で、前年度に比べ86,204 m³(2.6%)増加し、年間総有収水量は2,754,630 m³、有収率は79.68%で、前年度に比べ年間総有収水量は20,961 m³(0.8%)の増加、有収率は1.41ポイントの減少となっている。

収益的収支は、総収益553,601,070円(うち仮受消費税及び地方消費税25,488,249円)に対して総費用538,268,270円(うち仮払消費税及び地方消費税3,577,122円、消費税及び地方消費税納付税額8,770,000円)で、差引き15,332,800円となり、税抜きで2,191,673円の当年度純利益となっている。

資本的収支では、収入総額409,283,068円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)で、支出総額912,691,711円(うち仮払消費税及び地方消費税19,710,098円)となっており、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、503,408,643円となっている。

消費税計算では、特定収入割合が5%以上であったことから、仕入れ控除税額から減額調整される特定収入に係る消費税及び地方消費税額は6,821,886円で、差引納税額は8,770,000円となっている。しかしながら、特定収入143,259,614円のうち13,433,102円は特定収入以外の収入であるから、特定収入に係る消費税及び地方消費税額は6,182,213円で、差引納税額は8,130,200円となり、8,770,000円との差額639,800円が過納となっている。

なお、当年度の建設事業は、建設工事では富江地区高度浄水施設整備工事外7件、改良工事では県道大浜・福江線配水管敷設替工事外1件を実施している。

2 予算決算について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は553,601,070円で、予算額554,927,000円に対する執行率は99.8%となり、前年度に比べ1,051,050円(0.2%)の減収となっている。

一方、事業費用決算額は538,268,270円で、予算額543,376,000円に対する執行率は99.1%となり、前年度に比べ11,399,338円(2.2%)の増加となっている。

ア 収入（表1）

営業収益は538,195,614円で、予算額539,990,000円に対し99.7%の執行率となり、前年度に比べ5,839,459円(1.1%)の増収となっている。これは、給水収益が増加したことによるものである。

営業外収益は15,348,834円で、予算額14,935,000円に対し102.8%の執行率となり、前年度に比べ6,857,171円(30.9%)の減収となっている。これは、受取利息及び配当金は増加したものの、他会計補助金が減少したことによるものである。

特別利益は、予算額2,000円に対し、決算額は56,622円となっており、前年度に比べ33,338円(37.1%)の減収となっている。

イ 支出（表2）

営業費用は407,615,346円で、予算額409,908,000円に対し99.4%の執行率となり、前年度に比べ16,185,806円(4.1%)の増加となっている。これは、総係費、資産減耗費等は減少しているものの、原水及び浄水費、減価償却費等が増加したことによるものである。

営業外費用は130,640,334円で、予算額130,417,000円に対し100.2%の執行率となり、前年度に比べ4,582,303円(3.4%)の減少となっている。これは、雑支出は増加しているものの、支払利息及び企業債取扱諸費並びに消費税が減少した

ことによるものである。

特別損失は、予算額 51,000 円に対し、決算額は 12,590 円となっており、前年度に比べ 204,165 円(94.2%)の減少となっている。

表1 収益的収入予算決算対照表

区 分	平成 20 年度				平成19年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	増減額 円	執行率 %			
営業収益	539,990,000	(25,488,249) 538,195,614	△ 1,794,386	99.7	(25,174,864) 532,356,155	5,839,459	1.1
営業外収益	14,935,000	(0) 15,348,834	413,834	102.8	(0) 22,206,005	△ 6,857,171	△ 30.9
特別利益	2,000	(0) 56,622	54,622	2,831.1	(4,284) 89,960	△ 33,338	△ 37.1
合 計	554,927,000	(25,488,249) 553,601,070	△ 1,325,930	99.8	(25,179,148) 554,652,120	△ 1,051,050	△ 0.2

()は、仮受消費税及び地方消費税を内書した。

表2 収益的支出予算決算対照表

区 分	平成 20 年度				平成19年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %			
営業費用	409,908,000	(3,576,522) 407,615,346	2,292,654	99.4	(3,201,336) 391,429,540	16,185,806	4.1
営業外費用	130,417,000	(0) 130,640,334	△ 223,334	100.2	(0) 135,222,637	△ 4,582,303	△ 3.4
特別損失	51,000	(600) 12,590	38,410	24.7	(10,125) 216,755	△ 204,165	△ 94.2
予 備 費	3,000,000	(0) 0	3,000,000	0.0	(0) 0	0	-
合 計	543,376,000	(3,577,122) 538,268,270	5,107,730	99.1	(3,211,461) 526,868,932	11,399,338	2.2

()は、仮払消費税及び地方消費税を内書した。

営業外費用の決算額には、消費税及び地方消費税納付税額(平成20年度8,770,000円、平成19年度16,255,000円)を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入 (表3)

資本的収入決算額は409,283,068円で、予算額483,594,000円に対し84.6%の執行率となっており、前年度に比べ264,720,253円(183.1%)の増収となっている。これは、固定資産売却代金は皆減しているものの、その他のすべての収入が増加したことによるものである。

イ 支出（表4）

資本的支出決算額は912,691,711円で、予算額1,036,097,000円に対し88.1%の執行率となっており、前年度に比べ551,505,225円(152.7%)の増加となっている。これは、出資金及び貸付金の出資金が皆増し、企業債償還金及び建設改良費が増加したことによるものである。

建設改良費の支出額は、改良事業費が426,197,565円、固定資産購入費が22,293,490円となっている。

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額は、地域活性化・生活対策臨時交付金事業74,000,000円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額503,608,643円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,396,619円、減債積立金1,200,000円、建設改良積立金16,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金472,812,024円で補てんされている。

表3 資本的収入予算決算対照表

区 分	平成20年度				平成19年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	増減額 円	執行率 %			
負 担 金	1,201,000	(0) 4,659,300	3,458,300	388.0	(0) 1,883,790	2,775,510	147.3
企 業 債	140,000,000	(0) 138,400,000	△ 1,600,000	98.9	(0) 49,600,000	88,800,000	179.0
出 資 金	139,900,000	(0) 138,300,000	△ 1,600,000	98.9	(0) 44,300,000	94,000,000	212.2
補 助 金	202,493,000	(0) 127,923,768	△ 74,569,232	63.2	(0) 48,665,810	79,257,958	162.9
固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	(5,391) 113,215	△ 113,215	皆減
合 計	483,594,000	(0) 409,283,068	△ 74,310,932	84.6	(5,391) 144,562,815	264,720,253	183.1

()は、仮受消費税及び地方消費税を内書きした。

表4 資本的支出予算決算対照表

区 分	平成 20 年 度					平成19年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %			
企 業 債 償 還 金	463,001,000	(0) 463,000,656	0	344	100.0	(0) 163,010,598	299,990,058	184.0
建設改良費	556,896,000	(19,710,098) 448,491,055	74,000,000	34,404,945	80.5	(8,796,886) 198,175,888	250,315,167	126.3
出 資 金 及 び 貸 付 金	1,200,000	(0) 1,200,000	0	0	100.0	(0) 0	1,200,000	皆増
予 備 費	15,000,000	(0) 0	0	15,000,000	0.0	(0) 0	0	-
合 計	1,036,097,000	(19,710,098) 912,691,711	74,000,000	49,405,289	88.1	(8,796,886) 361,186,486	551,505,225	152.7

()は、仮払消費税及び地方消費税を内書きした。

(3) 企業債借入状況

企業債の借入限度額は140,000,000円、利率6.0%以内、償還方法40年以内と定められていたが、予算額の範囲内で借り入れている。

なお、企業債の借入状況は、次のとおりである。

表5 企業債借入状況表

平成19年度末 未償還残高 円	簡易水道統合による 企業債承継高 円	借 入 高 円	償 還 高 円	平成20年度末 未償還残高 円
3,917,180,864	212,285,523	138,400,000	(326,617,944) 463,000,656	3,804,865,731

()は、経営健全化計画に係る補償金免除繰上償還の平成20年度償還額(年利6%以上7%未満)を内書きした。

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、200,000,000円と定められていたが、期間中における執行はなく、当年度末現在の一時借入金残高は0円となっている。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は次のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。ただし、議会の議決を経た職員給与費の予算額は117,792,000円で、うち40,000円が職員給与費以外へ流用されている。

表6 職員給与費及び交際費執行状況表

科 目	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	執行率 (B)／(A) %
職員給与費	117,752,000	115,919,540	98.4
交 際 費	100,000	6,480	6.5

(6) たな卸資産の執行状況

当年度のたな卸資産の購入限度額は 22,548,000 円で、その執行額は 7,993,773 円(執行率 35.5%)となっており、予算の限度額内で執行されている。

当年度の貯蔵品の回転率は、1.53 回である。

3 資金収支について

当年度の資金収支及び運用の状況は、表7のとおり収入合計 1,672,211,276 円、支出合計 1,033,317,672 円で、収支差額 638,893,604 円が翌年度に繰り越されている。

表7 資金収支表

収 入			支 出		
科 目	金 額 円	構成比 %	科 目	金 額 円	構成比 %
1 事業収益	541,882,864	32.4	1 事業費用	241,294,252	14.4
(1) 営業収益	528,246,637	31.6	(1) 営業費用	109,683,155	6.5
ア 給水収益	522,877,020	31.3	ア 原水及び浄水費	42,077,017	2.5
イ 受託工事収益	313,534	0.0	イ 配水及び給水費	25,922,809	1.5
ウ 一般会計負担金	160,571	0.0	ウ 受託工事費	54,431	0.0
エ 手数料	1,318,200	0.1	エ 総係費	41,628,898	2.5
オ 材料売却収益	3,568,612	0.2	(2) 営業外費用	131,611,097	7.9
カ 雑収益	8,700	0.0	ア 企業債利息	114,980,297	6.9
(2) 営業外収益	13,579,605	0.8	イ 消費税	16,630,800	1.0
ア 預金利息	3,511,503	0.2	ウ その他雑支出	0	0.0
イ 一般会計補助金	10,068,102	0.6	(3) 特別損失	0	0.0
ウ 消費税還付金	0	0.0	2 過年度未払金	5,798,138	0.3
エ その他の雑収益	0	0.0	3 資本的支出	582,848,244	34.9
(3) 特別利益	56,622	0.0	(1) 建設改良費	118,647,588	7.1
2 過年度未収金	58,368,305	3.5	(2) 企業債償還金	463,000,656	27.7
3 資本的収入	288,957,068	17.3	(3) 出資金及び貸付金	1,200,000	0.1
(1) 負担金	4,659,300	0.3	(4) 他会計借入金償還金	0	0.0
ア 一般会計負担金	2,832,300	0.2	4 その他	203,377,038	12.2
イ 県負担金	1,827,000	0.1	(1) 貯蔵品	7,993,773	0.5
(2) 補助金	7,597,768	0.4	(2) 預り金	15,562,470	0.9
ア 国庫補助金	0	0.0	(3) 前払金	179,665,172	10.8
イ 一般会計補助金	7,597,768	0.4	(4) 退職給与引当金	0	0.0
(3) 固定資産売却代金	0	0.0	(5) 還付金	155,623	0.0
(4) 企業債	138,400,000	8.3			
(5) 出資金	138,300,000	8.3			
4 その他	15,663,205	0.9			
(1) 預り金	15,446,644	0.9			
(2) 前払金(返納金)	185,135	0.0			
(3) 前受金	31,426	0.0			
計	904,871,442	54.1	計	1,033,317,672	61.8
前年度繰越金	767,339,834	45.9	繰越金	638,893,604	38.2
合 計	1,672,211,276	100.0	合 計	1,672,211,276	100.0

4 経営成績について

当年度の損益状況は、表8のとおり収益合計528,112,821円、費用合計525,921,148円で、前年度に比べ収益では0.3%の減収、費用では3.6%の増加となっており、当年度は2,191,673円の黒字決算となっている。

(1) 収 益

当年度の営業収益は512,707,365円で、前年度に比べ5,526,074円(1.1%)の増収となっている。これは、簡易水道の統合により給水収益が増加したことによるものである。

営業外収益は15,348,834円で、前年度に比べ6,857,171円(30.9%)の減収となっている。これは、受取利息及び配当金の預金利息は増加したものの、水道事業電算システム稼働補助金の交付が平成19年度で終了したことにより、一般会計補助金が減少したことによるものである。

特別利益は56,622円で、平成19年度建物損害共済災害共済金による過年度損益修正益となっている。

(2) 費 用

営業費用は404,038,824円で、前年度に比べ15,810,620円(4.1%)の増加となっている。これは、人員削減等により総係費等は減少しているものの、簡易水道統合に伴い、平成19年度に承継した資産の償却開始により減価償却費が増加し、浄水施設の管理経費の増加等により原水及び浄水費等が増加したことによるものである。

営業外費用は121,870,334円で、前年度に比べ2,902,697円(2.4%)の増加となっている。これは、企業債利息は減少しているものの、特定収入消費税等の雑支出が増加したことによるものである。

特別損失は11,990円で、過年度分水道料金の還付による過年度損益修正損となっている。

表8 比較損益計算書

科 目	借				方				
	平成20年度				平成19年度			平成18年度	
	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	金 額 円	構成 比 %
1 営業費用	404,038,824	76.5	104.1	15,810,620	388,228,204	73.3	101.4	382,704,093	73.2
(1) 原水及び浄水費	54,392,108	10.3	110.1	4,997,856	49,394,252	9.3	106.3	46,488,050	8.9
(2) 配水及び給水費	58,218,691	11.0	102.9	1,624,374	56,594,317	10.7	111.1	50,935,532	9.8
(3) 受託工事費	7,990	0.0	5.4	△ 139,185	147,175	0.0	126.3	116,530	0.0
(4) 総係費	92,634,138	17.5	98.0	△ 1,874,944	94,509,082	17.9	96.1	98,344,793	18.8
(5) 減価償却費	190,066,483	36.0	107.0	12,431,411	177,635,072	33.5	100.3	177,078,105	33.9
(6) 資産減耗費	5,191,136	1.0	76.8	△ 1,565,427	6,756,563	1.3	106.5	6,346,588	1.2
(7) その他営業費用	3,528,278	0.7	110.5	336,535	3,191,743	0.6	94.0	3,394,495	0.6
2 営業外費用	121,870,334	23.1	102.4	2,902,697	118,967,637	22.5	109.2	108,925,870	20.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	114,980,297	21.8	99.5	△ 598,395	115,578,692	21.8	110.8	104,279,162	20.0
(2) 雑支出	6,890,037	1.3	203.3	3,501,092	3,388,945	0.7	72.9	4,646,708	0.9
3 特別損失	11,990	0.0	5.8	△ 194,640	206,630	0.0	24.3	851,131	0.2
(1) 固定資産売却損	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 過年度損益修正損	11,990	0.0	5.8	△ 194,640	206,630	0.0	24.3	851,131	0.2
計	525,921,148	99.6	103.6	18,518,677	507,402,471	95.8	103.0	492,481,094	94.3
当年度純利益	2,191,673	0.4	9.9	△ 19,878,828	22,070,501	4.2	74.1	29,799,690	5.7
合 計	528,112,821	100.0	99.7	△ 1,360,151	529,472,972	100.0	101.4	522,280,784	100.0

貸 方									
科 目	平成20年度				平成19年度			平成18年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	金 額 円	構 成 比 %
1 営業収益	512,707,365	97.1	101.1	5,526,074	507,181,291	95.8	100.8	502,978,056	96.3
(1) 給水収益	507,479,606	96.1	101.2	6,046,334	501,433,272	94.7	100.8	497,545,894	95.3
(2) 受託工事収益	47,220	0.0	9.8	△ 432,567	479,787	0.1	235.5	203,722	0.0
(3) その他の営業収益	5,180,539	1.0	98.3	△ 87,693	5,268,232	1.0	100.8	5,228,440	1.0
2 営業外収益	15,348,834	2.9	69.1	△ 6,857,171	22,206,005	4.2	115.1	19,296,832	3.7
(1) 受取利息及び 配当金	3,511,503	0.7	234.1	2,011,503	1,500,000	0.3	皆増	0	0.0
(2) 他会計補助金	10,068,102	1.9	53.9	△ 8,616,981	18,685,083	3.5	107.3	17,410,950	3.3
(3) 雑収益	1,769,229	0.3	87.5	△ 251,693	2,020,922	0.4	107.2	1,885,882	0.4
3 特別利益	56,622	0.0	66.1	△ 29,054	85,676	0.0	1453.1	5,896	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0.0	皆減	△ 85,676	85,676	0.0	皆増	0	0.0
(2) 過年度損益修正益	56,622	0.0	皆増	56,622	0	0.0	皆減	5,896	0.0
計	528,112,821	100.0	99.7	△ 1,360,151	529,472,972	100.0	101.4	522,280,784	100.0
合 計	528,112,821	100.0	99.7	△ 1,360,151	529,472,972	100.0	101.4	522,280,784	100.0

5 財政状態について

当年度の財政状態は表9のとおりで、資産合計7,400,694,659円に対して、負債合計249,188,656円、資本合計7,151,506,003円となっている。

(1) 資 産

固定資産の年度末現在高は6,618,755,766円で、前年度に比べ849,580,337円(14.7%)増加し、資産合計の89.4%を占めている。増加の主なものは、簡易水道の統合による資産の承継及び建設改良工事に係る資産の取得によるものである。

なお、地方公営企業等金融機構(現地方公共団体金融機構)へ1,200,000円の出資を行っている。

流動資産の年度末残高は781,938,893円で、前年度に比べ52,056,099円(6.2%)

の減少となっている。これは、未収金は増加したものの、企業債の繰上償還に伴い現金預金が減少したことによるものである。

未収金 136,840,710 円は、水道使用料及び国庫補助金が主なものである。

(2) 負債

固定負債は 0 円で、前年度と同額となっている。

流動負債は 249,188,656 円で、前年度に比べ 234,033,029 円(1,544.2%)の増加となっている。これは、未払消費税は皆減しているものの、建設改良工事費に係る未払金が増加したことによるものである。

(3) 資本金及び剰余金

資本金は 4,684,440,373 円で、前年度に比べ 43,184,867 円(0.9%)の増加となっている。これは、借入資本金の企業債は減少したものの、自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は 2,467,065,630 円で、前年度に比べ 520,306,342 円(26.7%)の増加となっている。これは、利益剰余金の建設改良積立金は皆減したものの、資本剰余金の受贈財産評価額、補助金等が増加したことによるものである。

(4) 財務分析

財務分析については表 10 のとおりで、前年度と比較すると、自己資本構成比率は 4.8 ポイント、固定資産対長期資本比率は 5.0 ポイントそれぞれ上昇し、流動比率は 5,189.1 ポイント、総収支比率は 3.9 ポイント、経常収支比率は 4.0 ポイント、営業収支比率は 3.7 ポイントそれぞれ低下し、企業債償還元金対減価償却費比率は 151.8 ポイント上昇している。

料金収入に対する比率では、企業債償還元金が 58.7 ポイント上昇し、企業債利息は 0.3 ポイント減少しており、企業債元利償還金は 58.3 ポイント上昇している。また、減価償却費は 2.1 ポイント、職員給与費は 0.4 ポイントそれぞれ上昇している。

なお、平成 19 年度及び平成 20 年度は企業債の繰上償還を行っており、企業債償還元金から繰上償還額を除いた額を基に算出した数値を前年度と比較すると、企業債償還元金対減価償却比率は 4.3 ポイント、料金収入に対する比率で、企業債償還元金は 3.0 ポイント、企業債元利償還金は 2.5 ポイント上昇している。

表9 比較貸借対照表

科 目	借 方								
	平成20年度				平成19年度			平成18年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	金 額 円	構 成 比 %
1 固定資産	6,618,755,766	89.4	114.7	849,580,337	5,769,175,429	87.4	119.4	4,831,879,565	81.9
(1) 有形固定資産	6,591,128,835	89.1	114.8	849,538,123	5,741,590,712	87.0	119.5	4,803,137,062	81.4
ア 土地	99,311,529	1.4	136.4	26,512,807	72,798,722	1.1	117.6	61,896,008	1.0
イ 建物	193,544,381	2.6	107.5	13,470,447	180,073,934	2.7	113.8	158,219,900	2.7
ウ 構築物	5,416,807,337	73.2	110.4	508,366,945	4,908,440,392	74.3	118.5	4,140,454,859	70.2
エ 機械及び装置	876,728,353	11.9	155.0	311,092,064	565,636,289	8.6	133.7	423,194,959	7.2
オ 車両運搬具	1,867,027	0.0	73.3	△ 681,398	2,548,425	0.1	121.2	2,103,210	0.0
カ 工具、器具 及び備品	2,870,208	0.0	44.9	△ 3,520,910	6,391,118	0.1	55.3	11,566,294	0.2
キ その他有形 固定資産	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
ク 建設仮勘定	0	0.0	皆減	△ 5,701,832	5,701,832	0.1	100.0	5,701,832	0.1
(2) 無形固定資産	26,426,931	0.3	95.8	△ 1,157,786	27,584,717	0.4	96.0	28,742,503	0.5
ア 電話加入権	120,300	0.0	100.0	0	120,300	0.0	100.0	120,300	0.0
イ 水利権	12,087,594	0.1	93.3	△ 863,400	12,950,994	0.2	93.7	13,814,394	0.2
ウ 施設利用権	14,219,037	0.2	98.0	△ 294,386	14,513,423	0.2	98.0	14,807,809	0.3
(3) 投資	1,200,000	0.0	皆増	1,200,000	-	-	-	-	-
ア 出資金	1,200,000	0.0	皆増	1,200,000	-	-	-	-	-
2 流動資産	781,938,893	10.6	93.8	△ 52,056,099	833,994,992	12.6	78.4	1,064,250,722	18.1
(1) 現金預金	638,893,604	8.6	83.3	△ 128,446,230	767,339,834	11.6	79.1	970,548,189	16.5
(2) 未収金	136,840,710	1.9	224.7	75,949,501	60,891,209	0.9	69.6	87,508,293	1.5
(3) 貯蔵品	6,204,579	0.1	107.6	440,630	5,763,949	0.1	93.1	6,194,240	0.1
(4) 前払金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
資 産 合 計	7,400,694,659	100.0	112.1	797,524,238	6,603,170,421	100.0	112.0	5,896,130,287	100.0

貸 方									
科 目	平成20年度				平成19年度			平成18年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	金 額 円	構 成 比 %
1 固定負債	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(1) 引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
ア 退職給与引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
イ 修繕引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
2 流動負債	249,188,656	3.4	1,644.2	234,033,029	15,155,627	0.2	6.2	243,727,642	4.1
(1) 一時借入金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 未払金	248,326,312	3.4	4,283.8	242,529,402	5,796,910	0.1	2.4	238,070,391	4.0
(3) 前受金	31,426	0.0	102.0	624	30,802	0.0	147.0	20,959	0.0
(4) 預り金	830,918	0.0	100.8	6,603	824,315	0.0	94.1	876,292	0.0
(5) 未払消費税	0	0.0	皆減	△ 8,503,600	8,503,600	0.1	178.6	4,760,000	0.1
負債合計	249,188,656	3.4	1,644.2	234,033,029	15,155,627	0.2	6.2	243,727,642	4.1
3 資本金	4,684,440,373	63.3	100.9	43,184,867	4,641,255,506	70.3	108.5	4,276,008,284	72.5
(1) 自己資本金	879,574,642	11.9	121.5	155,500,000	724,074,642	11.0	106.8	678,274,642	11.5
(2) 借入資本金	3,804,865,731	51.4	97.1	△ 112,315,133	3,917,180,864	59.3	108.9	3,597,733,642	61.0
ア 企業債	3,804,865,731	51.4	97.1	△ 112,315,133	3,917,180,864	59.3	108.9	3,597,733,642	61.0
イ 他会計借入金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
4 剰余金	2,467,065,630	33.3	126.7	520,306,342	1,946,759,288	29.5	141.4	1,376,394,361	23.4
(1) 資本剰余金	2,318,100,540	31.3	130.0	535,314,669	1,782,785,871	27.1	144.6	1,232,991,445	20.9
ア 再評価積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
イ 負担金	219,873,294	3.0	102.2	4,659,300	215,213,994	3.3	100.9	213,330,204	3.6
ウ 補助金	1,099,141,418	14.8	113.2	127,923,768	971,217,650	14.7	105.3	922,551,840	15.6
エ 受贈財産評価額	999,085,828	13.5	167.5	402,731,601	596,354,227	9.1	614.1	97,109,401	1.7
(2) 利益剰余金	148,965,090	2.0	90.8	△ 15,008,327	163,973,417	2.4	114.3	143,402,916	2.5
ア 減債積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
イ 建設改良積立金	0	0.0	皆減	△ 16,000,000	16,000,000	0.2	100.0	16,000,000	0.3
ウ 当年度未処分利益剰余金	148,965,090	2.0	100.7	991,673	147,973,417	2.2	116.1	127,402,916	2.2
〔うち当年度純利益(損失△)〕	(2,191,673)	(0.0)	(9.9)	(△ 19,878,828)	(22,070,501)	(0.3)	(74.1)	(29,799,690)	(0.5)
資本合計	7,151,506,003	96.6	108.6	563,491,209	6,588,014,794	99.8	116.6	5,652,402,645	95.9
負債資本合計	7,400,694,659	100.0	112.1	797,524,238	6,603,170,421	100.0	112.0	5,896,130,287	100.0

()は、当年度純利益又は当年度純損失を内書きした。

表10 財務分析表

項 目	算 式	基礎数値 円	比 較			
			平成 20年度 %	平成 19年度 %	平成19年度 全国平均 %	
1 自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	3,346,640,272	45.2	40.4	61.6	
	負債資本合計	7,400,694,659				
企業に投下された資本のうち出資金などの自己資本金に国庫補助金、工事負担金などの資本剰余金と減債積立金、建設改良積立金などの利益剰余金を加えた、いわゆる自己資本の割合を表し、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を借入資本金である企業債によって調達していることから、一般的にこの比率が小さい。						
2 固定資産対長期資本比率	固定資産	6,618,755,766	92.6	87.6	89.5	
	固定負債＋資本合計	7,151,506,003				
固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値は小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。						
3 流動比率	流動資産	781,938,893	313.8	5502.9	853.0	
	流動負債	249,188,656				
企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対して応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど債務の支払に余裕があるとされている。100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。一般的に適正な流動比率は200%以上とされている。						
4 総収支比率	総収益	528,112,821	100.4	104.3	106.4	
	総費用	525,921,148				
100%未満の場合は収益で費用を賄えないことになり健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結び付かない収支も含まれているので、営業収支比率及び経常収支比率と併せて検討する必要がある。						
5 経常収支比率	営業収益＋営業外収益	528,056,199	100.4	104.4	106.7	
	営業費用＋営業外費用	525,909,158				
100%を超える場合は単年度黒字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれているため経常的な活動における収益性を示すものといえるが、営業外収支の影響は除かれていないため営業収支比率と併せて検討する必要がある。						
6 営業収支比率	営業収益－受託工事収益	512,660,145	126.9	130.6	117.9	
	営業費用－受託工事費用	404,030,834				
特別損益、営業外収支及び受託費を除外し企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値で、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の場合営業損失が生じていることを意味する。						
7 企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金	463,000,656	243.6	91.8	106.6	
	当年度減価償却費	190,066,483	(71.8)	(67.5)		
内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金がどの程度賄われているかみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。数値が高くなるほど企業内部に資金が留保される率も低くなり、再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。						
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	8 企業債償還元金	建設改良のための企業債償還元金	463,000,656	91.2	32.5	33.9
		給水収益(料金収入)	507,479,606	(26.9)	(23.9)	
	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。					
	9 企業債利息	企業債利息	114,980,297	22.7	23.0	14.9
		給水収益(料金収入)	507,479,606			
	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。					
	10 企業債元利償還金	企業債元利償還金	577,980,953	113.9	55.6	48.8
		給水収益(料金収入)	507,479,606	(49.5)	(47.0)	
	数値が小さいほどよく、数値が大きいほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。					
	11 減価償却費	当年度減価償却費	190,066,483	37.5	35.4	31.8
		給水収益(料金収入)	507,479,606			
	減価償却費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。					
12 職員給与費	職員給与費(児童手当を除く。)	103,466,081	20.4	20.0	14.4	
	給水収益(料金収入)	507,479,606				
職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。						

(注)1 ()は、企業債償還元金から繰上償還額を除いた額を基に算出した数値を掲載した。

2 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei19/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

6 未収金について

当年度未収金は、表11に示すとおり総額は136,840,710円で、前年度に比べ75,949,501円(124.7%)の増加となっている。これは、水道使用料等の営業未収金は減少しているものの、国庫補助金等の未収金が増加したことによるものである。

表11 未収金内訳表

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	金額 (A) 円	説 明	金額 (B) 円	説 明	増 減 (A)-(B) 円	比 率 (A)/(B) %
1 営業未収金	12,702,659		16,524,714		△ 3,822,055	76.9
現年度	10,175,293	水道使用料 10,131,103 円 その他 44,190 円	14,247,944	水道使用料 14,087,018 円 その他 160,926 円	△ 4,072,651	71.4
滞納分	2,527,366	水道使用料 2,505,090 円 その他 22,276 円	2,276,770	水道使用料 2,254,494 円 その他 22,276 円	250,596	111.0
2 営業外未収金	3,812,051		33,495		3,778,556	11381.0
現年度	3,812,051	建物損害共済 391,251 円 災害共済金 消費税還付金 3,420,800 円	33,495	一般会計 補助金 33,495 円	3,778,556	11381.0
滞納分	0		0		0	-
3 その他の未収金	120,326,000		44,333,000		75,993,000	271.4
現年度	120,326,000	国庫補助金 120,326,000 円	44,333,000	国庫補助金 44,333,000 円	75,993,000	271.4
滞納分	0		0		0	-
合 計	136,840,710		60,891,209		75,949,501	224.7

年度別水道使用料未収金調書

福江地区

区分 年度	平成19年度末未収額		平成20年度収納額		平成20年度不納欠損額		平成20年度末未収額	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
12	14	19,029	2	3,150	0	0	12	15,879
13	70	102,360	5	4,749	0	0	65	97,611
14	87	141,730	9	21,273	0	0	78	120,457
15	133	164,965	27	26,192	0	0	106	138,773
16	246	490,129	34	112,830	0	0	212	377,299
17	202	561,316	37	135,601	0	0	165	425,715
18	218	413,535	90	230,663	0	0	128	182,872
19	2,902	11,228,709	2,709	10,404,933	0	0	193	823,776
20	-	-	-	-	-	-	2,307	8,176,274
計	3,872	13,121,773	2,913	10,939,391	0	0	3,266	10,358,656

富江地区

区分 年度	平成19年度末未収額		平成20年度収納額		平成20年度不納欠損額		平成20年度末未収額	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
12	5	19,860	1	2,230	0	0	4	17,630
13	5	7,110	1	2,350	0	0	4	4,760
14	29	57,070	12	30,450	0	0	17	26,620
15	62	198,660	12	15,480	0	0	50	183,180
16	13	16,330	12	15,480	0	0	1	850
17	22	31,620	12	13,720	0	0	10	17,900
18	24	30,780	13	16,800	0	0	11	13,980
19	394	2,858,309	372	2,800,521	0	0	22	57,788
20	-	-	-	-	-	-	352	1,954,829
計	554	3,219,739	435	2,897,031	0	0	471	2,277,537

年度別受託工事未収金調書

区分 年度	平成19年度末未収額		平成20年度収納額		平成20年度不納欠損額		平成20年度末未収額	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
19	4	91,980	4	91,980	0	0	0	0
20	-	-	-	-	-	-	0	0
計	4	91,980	4	91,980	0	0	0	0

7 未払金及び預り金について

当年度未払金は、表12のとおり総額は248,326,312円で、前年度に比べ242,529,402円(4,183.8%)の増加となっている。これは、主に建設改良費の工事費に係る未払金が皆増したことによるものである。

預り金は、表13のとおり総額830,918円となっており、担保預り金が主なものである。

表12 未払金内訳表

区 分		平成20年度		平成19年度		比 較		
		件数 件	金 額 (A) 円	件数 件	金 額 (B) 円	増減 (A)-(B) 円	比率 (A)/(B) %	
営業費用	計	86	5,311,903	63	5,630,837	△ 318,934	94.3	
	原水及び浄水費	18	1,101,697	21	1,718,727	△ 617,030	64.1	
	配水及び給水費	18	456,459	16	640,900	△ 184,441	71.2	
	総 係 費	50	3,753,747	26	3,271,210	482,537	114.8	
建設改良費	計	7	243,014,409	6	166,073	242,848,336	146,329.9	
	内 訳	賃 借 料	3	74,605	3	103,530	△ 28,925	72.1
		工 事 費	1	242,819,000	0	0	242,819,000	皆増
		事 務 費	3	120,804	3	62,543	58,261	193.2
合 計	93	248,326,312	69	5,796,910	242,529,402	4,283.8		

表13 預り金内訳表

区 分		平成20年度		平成19年度		比 較	
		件数 件	金 額 (A) 円	件数 件	金 額 (B) 円	増減 (A)-(B) 円	比率 (A)/(B) %
所 得 税		9	114,443	5	97,050	17,393	117.9
雇 用 保 険 料		0	0	1	26,037	△ 26,037	皆減
還 付 金		3	16,475	1	1,228	15,247	1,341.6
担 保 預 り 金		8	700,000	8	700,000	0	100.0
合 計		20	830,918	15	824,315	6,603	100.8

8 業務状況について

当年度の業務状況については表14のとおりで、前年度に比べ給水人口は655人(2.4%)増加し、給水戸数は487戸(3.7%)増加しており、普及率は98.5%となっている。

水道使用料の収納状況については表15のとおりで、前年度に比べ未収入額は3,705,319円(22.7%)の減少となっている。収納率は現年度分が98.10%、滞納分が84.67%、合計で97.70%となっており、前年度に比べ現年度分が0.78ポイント、滞納分が0.69ポイント、合計で0.75ポイントそれぞれ上回っている。

なお、現年度分の未収入額10,131,103円は、平成21年7月16日までに8,682,567円が収納され、現年度分の調定に係る収納率は99.73%になってはいるが、水道使用料の当年度内の徴収について、より一層の努力を望むものである。

受託工事収益の収納状況については、表16のとおりで、100.00%の収納率となっている。

表14 業務状況表

区 分	単位	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較	
				増 減 (A)－(B)	比 率 (A)／(B) %
(1) 給水人口	人	28,229	27,574	655	102.4
(2) 給水戸数	戸	13,534	13,047	487	103.7
(3) 年間総配水量	m ³	3,457,270	3,371,066	86,204	102.6
(4) 1日最大配水量	m ³	11,251	11,503	△ 252	97.8
(5) 1日平均配水量	m ³	9,472	9,211	261	102.8
(6) 年間総有収水量	m ³	2,754,630	2,733,669	20,961	100.8
(7) 1日平均給水量	m ³	7,547	7,469	78	101.0
(8) 有収率	%	79.68	81.09	△ 1.41	98.3
(9) 普及率	%	98.5	98.6	△ 0.1	99.9

表15 水道使用料収納状況表

区 分	平成20年度					平成19年度 収納率 %	平成18年度 収納率 %
	調定額又は 繰越額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	収納率 %		
現 年 度	532,781,996	522,650,893	0	10,131,103	98.10	97.32	97.60
滞 納 分	16,341,512	13,836,422	0	2,505,090	84.67	83.98	77.69
合 計	549,123,508	536,487,315	0	12,636,193	97.70	96.95	97.06

表16 受託工事収益収納状況表

区 分	調定額又は繰越額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	収納率 %
現 年 度	49,580	49,580	0	0	100.00
滞 納 分	91,980	91,980	0	0	100.00
合 計	141,560	141,560	0	0	100.00

9 経営分析について

(1) 給水原価は表17のとおり190.92円で、前年度185.48円に対して5.44円(2.9%)の増加となっている。これは、分母となる年間総有収水量は増加したものの、分子となる経常費用が年間総有収水量の増加率を上回って増加したことによるものである。

(2) 経営分析は表18のとおり、負荷率は84.2%で前年度を4.1ポイント、施設利用率は71.8%で前年度を2.1ポイントそれぞれ上回っており、最大稼働率は85.3%で前年度を1.7ポイント下回っている。

有収水量1m³当たりの給水原価は190.92円であり、これに対し供給単価は184.23円で、1m³当たりの収支は6.69円の赤字となっている。

職員1人当たり給水人口は、前年度1,838人に対し1,882人で、44人の増加となっている。

職員1人当たり営業収益は34,177,000円で、前年度より397,000円増加している。

表17 原価算出表

構成比及び原価 区分		経常費用 (A) 千円	費用 構成比 %	(A)－受託 工事費 千円	給水原価(1m ³ 当たり)		前年度 対 比 (B)／(C) %
					年間総有収水量 2,754,630 m ³		
					平成20年度 (B) 円	平成19年度 (C) 円	
職 員 給 与 費	(1) 基本給	60,170	11.4	60,170	21.84	21.43	101.9
	(2) 手当	27,177	5.2	27,177	9.87	9.50	103.9
	(3) 賃金	0	0.0	0	0.00	0.00	-
	(4) 退職給与金	0	0.0	0	0.00	0.00	-
	(5) 法定福利費	16,119	3.1	16,119	5.85	5.83	100.3
	計	103,466	19.7	103,466	37.56	36.76	102.2
2	支払利息 (企業債利息)	114,980	21.9	114,980	41.74	42.28	98.7
3	減価償却費	190,066	36.1	190,066	69.00	64.98	106.2
4	動力費	26,714	5.1	26,714	9.70	9.73	99.7
5	修繕費	11,231	2.1	11,231	4.08	3.24	125.9
6	材料費	3,342	0.6	3,334	1.21	0.56	216.1
7	薬品費	1,007	0.2	1,007	0.37	0.34	108.8
8	路面復旧費	990	0.2	990	0.36	0.29	124.1
9	受水費	0	0.0	0	0.00	0.00	-
10	その他	74,113	14.1	74,113	26.90	27.30	98.5
合 計		525,909	100.0	525,901	190.92	185.48	102.9

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び調整手当の合計額である。

2 手当には児童手当を含まない。

3 費用構成比は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。

4 給水原価は、(経常費用－受託工事費)／年間総有収水量で小数点以下第3位を四捨五入し、合計と一致するように調整した。

表18 経営分析表

項 目		算 式	基礎数値	平成20年度	平成19年度	平成19年度 全国平均
1 負荷率 (率が100%に近づくほど体質がよい)		1日平均配水量	9,472 m ³ /日	84.2	80.1	79.6
		1日最大配水量	11,251 m ³ /日			
2 施設利用率 (率が高いほど効率的である)		1日平均配水量	9,472 m ³ /日	71.8	69.7	57.1
		配水能力	13,185 m ³ /日			
3 最大稼働率 (100%を超えれば給水能力に余裕がない)		1日最大配水量	11,251 m ³ /日	85.3	87.0	71.7
		配水能力	13,185 m ³ /日			
4 配水管使用効率 (量が多いほど使用効率がよい)		年間総配水量	3,457,270 m ³	17.91	18.62	14.91
		導送配水管延長	193,011 m			
5 固定資産使用効率 (量が多いほど使用効率がよい)		年間総配水量	3,457,270 m ³	5.25	5.87	6.75
		有形固定資産/10,000	6,591,128,835 円			
6 供給単価 (有収水量1m ³ 当たりの給水収益)		給水収益	507,479,606 円	184.23	183.43	167.51
		年間総有収水量	2,754,630 m ³			
7 給水原価 (各需要者へ給水した1m ³ 当たりの原価)		経常費用－受託工事費	525,901,168 円	190.92	185.48	172.37
		年間総有収水量	2,754,630 m ³			
8 職員1人当たり給水人口		現在給水人口	28,229 人	1,882	1,838	2,672
		損益勘定職員数	15 人			
9 職員1人当たり有収水量		年間総有収水量	2,754,630 m ³	183,642	182,245	311,377
		損益勘定職員数	15 人			
10 職員1人当たり営業収益		営業収益－受託工事収益	512,660,145 円	34,177	33,780	53,749
		損益勘定職員数	15 人			
11 料金委託徴収率	件 数	委託件数	28,403 件	17.4	20.3	—
		調定件数	163,091 件			
	金 額	委託金額	71,202,060 円	13.4	15.5	—
		調定金額	532,781,996 円			
12 有収水量 10,000m ³ /日当たり 職員数	損益勘定職員数	損益勘定職員数	15 人	20	20	12
		年間総有収水量/10,000/365日	2,754,630 m ³			
	内 原、浄、配水関係職員数	原、浄、配水関係職員数	7 人	9	9	6
		年間総有収水量/10,000/365日	2,754,630 m ³			
	内 営業関係職員数	営業関係職員数	8 人	11	11	—
		年間総有収水量/10,000/365日	2,754,630 m ³			

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei19/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

10 むすび

以上が平成20年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度は、記録的な少雨になった前年度に比べ、42.6%増の降雨量に恵まれ、安定した水の供給が行われている。

当年度の業務実績は、前年度に比べ年間総配水量は2.6%、年間総有収水量は0.8%それぞれ上回っているものの、有収率では1.41ポイント下回っている。これは、配水管敷設替工事、漏水調査等を実施したにもかかわらず、漏水が増加したことによるものである。

また、供給単価から給水原価を差し引いた1m³当たりの販売損益は、平成18年度は2.23円の利益であったが、平成19年度は2.05円の損失、平成20年度も6.69円の損失となっており、年々悪化してきている。

経営状況では、総収益528,113千円で、前年度に比べ1,360千円(0.3%)の減収となっている。これは、営業収益の給水収益は増加したものの、営業外収益の一般会計補助金が減少したことによるものである。

一方、総費用は525,921千円で、前年度に比べ18,519千円(3.6%)増加している。これは、営業費用の総係費、資産減耗費等は減少しているものの、営業費用の原水及び浄水費、減価償却費等及び営業外費用の雑支出が増加したことによるものである。

総収益から総費用を差し引いた単年度収支は黒字決算となったものの、減価償却費が増加したことなどにより、前年度を90.1%と大幅に下回る2,191,673円のわずかな黒字額となっている。

水道事業は、常に企業としての経済性を発揮して能率的かつ合理的な業務運営を行い、収益性の向上と経費支出全般にわたる節減、合理化を図らなければならない。

収益性の向上については、簡易水道の統合により、給水収益はわずかに増加しているものの、市全体の給水人口の減少に伴い、年間総有収水量の大幅な増加は今後も見込めないことから、漏水防止対策の強化による有収率の向上に努めるとともに、水道使用料債権の管理の徹底に努められたい。

また、平成19年度及び平成20年度に実施した企業債の繰上償還により、企業債元利償還額は一時減少するものの、簡易水道の統合により多額の企業債及び資産を承継していること、平成21年度も継続して富江地区高度浄水施設整備事業及び三尾野地区ライフライン整備事業が予定されており、その財源として企業債の借入が予定されていることから、依然として企業債元利償還金及び資産の減価償却費が経営を圧迫することが予測される。

このような状況を踏まえ、水道事業の経営健全という視点に立ち、市民生活への影響を十分に考慮しながら対策を講じられ、水道事業の使命である清浄にして豊富低廉な水の供給が図られるよう、なお一層の経営努力を望むものである。